

アフガニスタン市民社会サポートファンド構想のためのカブール出張報告
(2011 年度第三回連携推進委員会発表資料)

アフガニスタン市民社会サポートファンド検討会メンバー

目 的 用 件	難民を助ける会、ピース ウィンズ・ジャパン、シヴィル・ソフィア、日本国際ボランティアセンター4団体共同で進めているアフガニスタン市民社会サポートファンドの業務調整のためカブールへ出張した。2012年度は、アフガニスタンに関わるNGOネットワーク団体へのキャパビル・サポート、2013年度は、日本NGO、アフガン国内NGOネットワークなどが運営主体となりアフガン国内NGOへ開発協力資金を提供することを想定している。その実現に向け、ネットワーク団体であるACBAR、ANCBや関係諸団体との会合を持った。
出 張 先	アフガニスタン、カブール
出 張 者	特定非営利活動法人 ピース ウィンズ・ジャパン (PWJ) 事業責任者 山本理夏 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC) アフガニスタン現地代表 長谷部貴俊 (全行程、JVC安全対策担当サビルラ・メモラワル同行)
期 間	アフガニスタン滞在 2011年2月5日 (日) ～2011年2月8日 (水)

主要なミーティング内容

面談メモ①

2012年2月5日 16時20分～17時30分

先方：Mr. Nic Lee (Director ANSO)

於：ANSO事務所 (The Afghanistan NGO Safety Office)

政府とタリバンというような2極対立ではなく、政府内も分裂しもっと複雑な対立の構造となるだろう。いまのところの軍事グループも政治グループもNGOや人道関係者を明確なターゲットとはしていないが、権力が分裂しているときや指揮権が及ばないときなどに、巻き添えになる可能性がある。今後は状況がより流動的になるため、気をつける必要がある。

パキスタン国境沿いはパキスタン系タリバンがかなり頻度高く越境してきている。パキスタン系タリバンは国境沿いだけでなく、最近アフガンの北部や西部にも活動範囲を広げている。彼らがアフガン国内で活動するときは、当然アフガンのタリバンの傘下に入るが、NGOへの感情は異なる。アフガンのタリバンは地元民を支援しているNGOを大切にするし、それはかなり徹底されているが、パキスタン系タリバンはそうとは限らない。これらの外国武装勢力にとってはNGOが地元民にどう支援しているか関心ないため、注意が必要。ISAFや政府の政策により村人に武器と車両を渡して「地元警察の役割」を果たすことが進められている。例として、いままでは隣同士のハズラ系の村とウズベク系の村が共存していたが、武器が与えられるとそうならない。結果として村同士の緊張が増し、対立を生むようになってきているが、いずれのグループもNGOはターゲットとしていない。

面談メモ②

2012年2月6日 9時30分～11時20分

先方：ANCB (The Afghan NGO Coordination Bureau) : Mr Mohammad Sultani (ABNA), Mr Mohammad Nasib (Chairman), Eng Satter (Vice Chairman), Ms Gulsoom Satarzai (AWSE, AWN), Eng Amanullah Aman (AREP), Eng Baryalai (ACRU),
ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief) : Mr Ibrahim Wael, (Director), Mr Hashim Mayer (Advisor),
於：ANCB事務所

資料に基づき、サポートファンド構想を説明。2012年4月～1年間は、準備期間として、ファンド設立に向けたNGOネットワークへの支援を想定。実際のファンド開始は2013年4月以降とし、この1年間はアフガン-日本のNGO間で具体的な運営方法等を協議した。

① 市民社会、アフガンの状況等について以下のような意見が交わされた。

- ・アフガンのNGOを支えるべきネットワークNGOにコア・ファンドがなく財政的に厳しい状況。
- ・アフガニスタンの市民社会自身が悪戦苦闘 (struggle) している状態。NGOが政治プロセスの中で、アフガン政府や国際ドナーの都合のよい形で編成されている。ボン会議は、まさに一方的なプロパガンダであると感じ、ACBARは参加しなかった。
- ・2014年以降のアフガニスタン社会の展望は見えない。その中で、タリバン時代においても、現在の治安の悪い状況下でも活動できている国内NGOは、2014年以降も活動できるだろう。コミュニティーにアウトリーチできる優位性を持っている。
- ・これまで国際会議が何度も行われたがプロセスを評価することがこれまでなかった。復興プロセスの評価が必要だろう。
- ・日本は他の諸外国と違い、政治的、軍事的目的を持たずにアフガン支援をしている。

② サポートファンドの前段階としてのNGOネットワーク支援に関して以下のように合意した。

- ・日本のNGOとコンサルテーションしながら、ACBAR, ANCBがワーキング・グループを結成する。

2週間から6週間後に以下を盛り込んだプロポーザルを提出。

- a) 予算や役割分担、機能を盛り込んだ共同活動計画
- b) 地域の声を取りこみながら、アフガニスタン復興支援東京会議に向けたポリシー・ペーパーの作成 (4週間～6週間) も盛り込む。

その他、日本大使館に訪問し、来アフの目的、アフガニスタンサポートファンドの趣旨、外務省NGO連携無償資金 (N連) 申請の予定などを一通り説明し、理解を得た。東京会合で、アフガン市民の声を届けたいとアフガンNGOがすでに準備を開始していることを伝えた。

今後の動き

現在、PWJが主団体となりNGOネットワーク団体へのキャパビル・サポートを目的としたN連の申請を準備中。また、東京会議に向けたアフガンのNGOネットワークと連携した動きを検討中。